

[巻頭言]

## TOKYO2020 オリンピック閉幕後のデジタル社会の実現に向けて

八木 晃二

情報システム学会 総務委員長

### ■分水嶺に差し掛かる日本社会

新型コロナの影響で1年延期されたTOKYO2020オリンピックの閉幕を迎えた2021年9月、改めて日本社会の置かれている状況を俯瞰してみると、以下の点で、日本社会は分水嶺に差し掛かっているのではないかと感じている。

◆デルタ株の出現によって、新型コロナの感染が爆発的に拡大してきた状況下にある。並行して、ワクチン接種は進み、接種率は日々増加している。ワクチン接種の普及による感染抑止力と新型コロナの感染力のどちらの力が勝っていくのだろうか。

◆TOKYO2020 オリンピックというスポーツの祭典は終わり、一時的な高揚感があったものの、今後の日本経済は新型コロナ不況から脱出できるのだろうか。海外では、英国のようにポストコロナ時代に大きく舵を切った国もある中で、今後の日本経済の舵取りは予断を許さない状況にある。

◆9月に自民党総裁は任期満了、10月には衆議院議員の任期満了を迎える。パンデミック下での初めての総選挙、国民はどういった選択をするのだろうか。自公の連立政権は継続されるのだろうか。

◆9月1日デジタル庁の発足。2000年の「IT基本法」の成立から始まった日本のIT国家戦略・電子政府の推進だが、2021年通常国会で新たに「デジタル社会形成基本法」が成立し、「IT基本法」は廃止となり仕切り直しとなった。IT先進国と比較すると周回遅れの感が否めない日本社会のデジタル化、その起死回生策としての新たな基本法の制定とデジタル庁の発足である。縦割り行政の打破、旧電電ファミリーを中心とした既存ベンダーとの依存関係の改善、ベンダー丸投げ体質の打破、そして電子政府から名前を変えたデジタル・ガバメントの実現。課題は多いが、日本社会のデジタル化が進むか否かの分水嶺にある。今回の体制強化は、背水の陣を敷いた感がある。今回の新体制で実現できなければ、日本社会のデジタル化は、またしばらく地を這うことになってしまうであろう。

◆DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は、ポストコロナ時代を迎える日本経済の発展のためには、必要不可欠である。DX推

進のためには、ユーザ企業とベンダー企業の共創が必要であり、長年ICT業界で築かれてきた階層構造や受託体質の変換が必要となる。本当に構造改革できるのだろうか。

◆新型コロナの影響により、期せずして、学校教育のデジタル化、学生のPC保有率向上、会議やセミナーのオンライン化、リモートワークは進んできた、不幸中の幸いである。もし、新型コロナ禍が終息したとしても後戻りすることがあってはならない。情弱者に合わせる社会から、情強者社会へ転換するチャンスでもある。

### ■情報システム学会の活動

そのような状況の中、新型コロナ発生以降の情報システム学会の活動を振り返ってみる。

◆学会活動のデジタル化：全国大会・研究発表大会のオンラインでの実施や、シンポジウム、講演会、理事会など殆どの行事が、オンライン形式で実施された。懇親会や情報交換会という機会損失はあるものの、地方からの参加のしやすさやコロナ禍における安心・安全なリモート参加など、オンライン形式での開催には、概ね肯定的な意見が多いのが実態である。

◆情報システム学改訂版の発行：2014年に発行した「新情報システム学序説」の改訂版として「情報システム学(改訂版)」を執筆中である。進捗は少し遅れてはいるが、今年中に部分的に発行していくことを目指して活動中である。デジタル化時代とコスト削減を考慮して、改訂版は電子版として発行する予定である。

◆情報システムプロデューサ提言の普及活動：当学会では、以前から「経営・ビジネスと情報システム開発の密連携の実現、消費者視点からの生活基盤のデジタル化の実現が急務」という問題意識を強く持ち、その問題解決のために「情報システムプロデューサ」育成の必要性を提言している。「情報システムプロデューサ」の育成は、日本社会が直面するDX人材の育成にも直結する。上記の「情報システム学(改訂版)」の中でも、より具体的な人材像を明らかにしている。

## ■デジタル社会の実現に向けて

2021年9月は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やデジタル・ガバメントの実現に向けて待ったなしの状況にあり、日本社会がデジタル社会に乗り遅れるか否かのぎりぎりの分水嶺にいないだろうか。

そして、デジタル社会の実現のために最も大切なことは、デジタル人材の育成である。当学会で提言している「情報システムプロデューサ」育成の提言内容は、その実現のための解決策の一つになり得る内容である。提言の中では、「情報システムプロデューサ」が持つべき役割と責任を以下のように提案している。

- ◆経営環境及びビジネスニーズの把握
- ◆事業施策の検討・提案
- ◆情報システムによる実現案の検討・提案
- ◆情報システム開発プロジェクトの発足
- ◆情報システム開発プロジェクトの支援
- ◆プロジェクトの完遂

まさに、「情報技術を活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革できるDX人材」に必要とされる役割そのものである。

2021年9月、前述したように日本社会はいくつかの分水嶺に差し掛かっている。情報システム学会の活動を通して、日本社会のデジタル化実現の一助を担えれば幸いである。

### 著者略歴

#### 八木 晃二（やぎ こうじ）

1986年 広島大学大学院工学研究科システム工学専攻修了。博士（情報管理）。同年（株）野村総合研究所入社、2016年まで勤務。元 OpenID ファウンデーション・ジャパン代表理事。現在 慶應義塾大学非常勤講師、専修大学非常勤講師、情報システム学会総務委員長。